



Press release

2023年2月14日

アクサダイレクト生命

2022年度第3四半期の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長兼 CEO：田中勇二郎）は、2023年2月14日、日本会計基準に基づく2022年度第3四半期（2022年4月1日～2022年12月31日）の業績を発表しました。

収入指標

- ・ 保険料等収入は、前年同期比 21.1%増の 9,588 百万円となりました。

収益指標

- ・ 基礎利益は、前年同期比 489 百万円減の△1,178 百万円となりました。
- ・ 当期純利益は、前年同期比 2,797 百万円増の 2,266 百万円となりました。

財務基盤

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、前年度末比 1,493.4 ポイント増の 2,711.1%と、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始したアクサのメンバーカンパニーです。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社傘下における主にダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、アクサ生命、アクサ損害保険と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、様々なタッチポイントで保険選びをサポートしています。

アクサグループについて

アクサは世界 50 の国と地域で 14 万 9 千人の従業員を擁し、9 千 500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2021 年度通期の売上は 999 億ユーロ、アンダーライティング・アーニングスは 68 億ユーロ、2021 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 510 億ユーロにのびます。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*アクサグループの数値は 2021 年度時点のものです。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

アクサダイレクト生命保険株式会社
経営企画部

TEL : 03-5210-1533

<https://www.axa-direct-life.co.jp/>

2022年度第3四半期報告

アクサダイレクト生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 田中 勇二郎）の
2022年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	4頁
4. 四半期損益計算書	……	5頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	7頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9頁
7. 特別勘定の状況	……	9頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	9頁
		以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	206	8,215	223	108.3	8,325	101.3
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度 第3四半期累計期間				2022年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	32	993	993	-	29	89.0	630	63.4	630	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第3四半期 会計期間末	前年度
			末比
個 人 保 険	8,499	9,240	108.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	8,499	9,240	108.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,276	5,955	112.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第3四半期 累計期間	2022年度 第3四半期 累計期間	前年
			同期比
個 人 保 険	1,388	1,220	87.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	1,388	1,220	87.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,037	1,005	96.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	13,925	83.4	5,028	28.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	58	0.3	54	0.3
繰 延 税 金 資 産	255	1.5	319	1.8
そ の 他	2,456	14.7	11,973	68.9
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	16,695	100.0	17,376	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

該当する事項はありません。

（3）金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期会計期間末 (2022年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		13,925	5,028
有 価 証 券		-	-
有 形 固 定 資 産		143	161
無 形 固 定 資 産		966	1,463
再 保 険 貸 付		854	10,014
そ の 他 資 産		550	388
繰 延 税 金 資 産		255	319
貸 倒 引 当 金		△0	△0
資 産 の 部 合 計		16,695	17,376
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		14,143	11,281
支 払 備 金		362	517
責 任 準 備 金		13,781	10,764
代 理 店 借 入		135	122
再 保 険 借 入		568	763
そ の 他 負 債		710	1,802
未 払 法 人 税 等		4	848
資 産 除 去 債 務		36	36
そ の 他 の 負 債		669	917
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		6	8
価 格 変 動 準 備 金		0	0
負 債 の 部 合 計		15,564	13,978
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		11,500	11,500
資 本 剰 余 金		10,340	10,340
資 本 準 備 金		10,340	10,340
利 益 剰 余 金		△ 20,710	△ 18,443
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 20,710	△ 18,443
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 20,710	△ 18,443
株 主 資 本 合 計		1,130	3,397
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-
純 資 産 の 部 合 計		1,130	3,397
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		16,695	17,376

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 第3四半期累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年12月31日まで 〕	2022年度 第3四半期累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		7,921	12,612
保 険 料 等 収 入		7,912	9,588
（うち保険料）	（	5,955）	（ 6,832）
資 産 運 用 収 益		0	0
（うち利息及び配当金等収入）	（	0）	（ 0）
そ の 他 経 常 収 益		8	3,024
経 常 費 用		8,602	9,503
保 険 金 等 支 払 金		2,714	5,043
（うち保険金）	（	434）	（ 595）
（うち年金）	（	25）	（ 36）
（うち給付金）	（	865）	（ 2,004）
（うち解約返戻金）	（	107）	（ 114）
（うちその他返戻金）	（	0）	（ 0）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,591	154
支 払 備 金 繰 入 額		28	154
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,562	-
資 産 運 用 費 用		0	3
（うち支払利息）	（	0）	（ 3）
事 業 費 用		4,116	4,029
そ の 他 経 常 費 用		179	272
経常利益又は経常損失（△）		△ 680	3,109
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		14	59
固 定 資 産 等 処 分 損		14	59
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益 又は税引前四半期純損失（△）		△ 695	3,050
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 159	848
法 人 税 等 調 整 額		△ 4	△ 64
法 人 税 等 合 計		△ 164	783
四 半 期 純 利 益 又は四半期純損失（△）		△ 531	2,266

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2022年度第3四半期会計期間末				
1. 株主資本の金額の著しい変動				
				(単位：百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
当期首残高	11,500	10,340	△20,710	1,130
当第3四半期会計期間末までの変動額				
新株の発行	—	—	—	—
四半期純利益			2,266	2,266
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	—	—	2,266	2,266
当第3四半期会計期間末残高	11,500	10,340	△18,443	3,397

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2022年度第3四半期累計期間
1. 1株当たり四半期純利益は498円05銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	△ 689	△ 1,178
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 689	△ 1,178
臨時収益	8	4,482
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	8	83
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	4,399
臨時費用	-	195
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	195
臨時損益 C	8	4,287
経常利益 A + B + C	△ 680	3,109

注記事項

(経常利益等の明細 (基礎利益) 関係)

2022年度第3四半期累計期間

(参考) その他臨時収益等の内訳

(単位: 百万円)

	2022年度 第3四半期 累計期間
その他臨時収益	4,399
共同保険式再保険契約の締結に係る責任準備金戻入額	4,399
その他臨時費用	195
共同保険式再保険契約の締結に係る再保険料	195

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,247	6,479
資本金等	1,130	3,397
価格変動準備金	0	0
危険準備金	492	409
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,972	2,672
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 1,348	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	533	477
保険リスク相当額 R1	343	256
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	145	149
予定利率リスク相当額 R2	1	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	158	214
経営管理リスク相当額 R4	19	18
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,217.7 %	2,711.1 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。